

しんねむろ

日本共産党根室市委員会 2024年1月・号外
根室市宝林町4-203 Tel.0153-23-6023



大軍拡を許さず、新しい政治の実現を 物価高騰でも命と暮らしを守るため 今年もがんばります

市民のみなさん

2023年も私たちの活動にご協力いただき、ありがとうございます。今後ともあらゆる分野で国民の願いを実現する活動を全力で取り組みます。

ロシアによるウクライナ侵略が長期化し、いまだ停戦・終息の見通しが立ちません。いかなる国であれ軍事力により他国の主権を侵害し、人命を奪い、人権と生活を破壊することは許されません。引き続き国連憲章を守れの一点で各国が協力していくこと。領土問題を抱える根室にいる私達だからこそ、その世論を広げていきたいと思えます。

またイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃が引き起こした凄惨な事態に世界各地から非難の声が高まっています。イスラエルが2007年にガザ地区を封鎖して以来、大規模な空爆や攻撃が度々繰り返されてきました。難民キャンプや病院への攻撃も行われ、2万人を超える死者の7割以上が子ども・女性とされている今の事態はまさに国際条約が禁じる集団虐殺です。日本政府はアメリカの顔色をうかがうばかりでなく、イスラエルが国際法違反の蛮行をただちに止め、双方に即時停戦を働きかける外交努力を尽くすべきです。

2022年に岸田政権は敵基地攻撃能力の保有と軍事費を倍増する大軍拡等「安全保障3文書」を閣議決定。2年目、新年度の防衛費は約8兆円と過去最大を更新しました。この間も物価高騰などで多くの国民生活が苦しさを増す中、軍事費拡大のために増税し、社会保障を削減することは許されません。日本がやるべきことはアメリカが求める「海外で戦争できる国づくり」ではなく、憲法9条を活かした平和外交を進めることです。暮らしを壊す大軍拡を止めるため全力を尽くします。

しんぶん赤旗がスクープした政治資金パーティーと裏金問題。賄賂とも言うべき企業・団体献金はただちに禁止すべきです。大企業や経済界言いなりで国内経済を30年も停滞、暮らしを疲弊させてきた自民党政治を変えましょう。

日本共産党は「賃上げと待遇改善」「消費税の減税、社会保障充実、教育予算拡充」などを掲げた「経済再生プラン」を示しています。皆さんと力合わせて、その実現を強く政府に働きかけていきます。

こうした日本共産党の活動は企業・団体献金も政党助成金も受け取らず、ご支持頂いた皆さんの寄付やしんぶん赤旗の購読により支えられております。引き続きのご支援を心からお願ひ致します。

市民のみなさん



日ロ関係の悪化が長期化することで対口漁業や四島交流など、今後も深刻な影響が懸念されます。サンマ漁は2022年を上回ったものの依然として低水準で、サケマス漁等も含め厳しい状況が続いています。観光客は回復し始め、またお祭り等の様々な行事も再開するなど、コロナ前の日常を取り戻しつつあるこの一年。しかし依然として燃油や物価の高騰は酪農業をはじめ全ての産業と市民生活に打撃を与えています。

日ロの外交交渉は完全にストップし、墓参やビザなし交流事業の全てにおいて、再開の見通しが立ちません。領土問題が置き去りにされることを多くの元島民の方々が心配しています。早期の再開と、何より領土問題が未解決であることから深刻な打撃を受け続ける隣接地域に対する抜本的な地域振興対策は切実な課題です。

私たちは市民のみなさんとともに、産業振興、医療・福祉・介護の充実、教育環境の向上などの諸課題解決のため、引き続き力を尽くします。

新しい年が、明るく希望に満ちた一年となるよう、ともに頑張りましょう。

希望のある 日本に変えよう

参議院議員
紙 智子



新年おめでとうございます。裏金作りにも励む自民党。消費税減税は拒否し、一回ポッキリの減税の後には恒久的な軍拡増税が。国民の痛みそっちのけで、財界・アメリカの要求を優先する、こんな政治は許せません。

企業・団体献金禁止を実践し、「健康保険証をなくすな」「軍事より、医療・介護、農業、子どもの未来にこそお金を使え！」などの国民の声にこたえて奮闘する日本共産党の躍進で、希望のある日本に！一緒に変えましょう。

新しい時代開く 2024年へ

参議院議員
岩淵 友



どこでも、自民党による政治資金パーティーをめぐる裏金問題のことが話題になり、怒りが次々と出されます。先日うかがったところでも、「自民党の終わりの始まりですね」「日本共産党の出番ですね」と党への期待が寄せられました。この期待にこたえて自民党政治を終わらせるときです。

1月15日から党大会が始まります。新しい時代を切り開く2024年へ。みなさんと力を合わせて大いに奮闘したいと思います。

もう自民党に まかせられない

元衆議院議員
はたやま和也



「大企業ばかり優遇する自民党に嫌気がさして離党した」。自民党員だったという、ある中小企業社長の言葉です。国鉄や郵便局の民営化で地域の土台は壊され、安い農水産物輸入のもと農林漁業も展望が見えません。医療・介護・福祉などの働き手不足も深刻です。そのうえ物価高騰に裏金疑惑と、もう自民党に北海道の未来をまかせられません。

総選挙で比例議席を回復し、自民党政治をおもとから変えましょう。私もうがんばります。